



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,764	8.4	149	1.8	307	4.5	116	7.5
22年3月期第3四半期	43,145	△28.4	147	△75.6	294	△61.4	108	△69.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.40	—
22年3月期第3四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	23,703	15,930	67.2	2,369.93
22年3月期	22,827	15,882	69.6	2,361.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,930百万円 22年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.1	210	2.3	370	△3.1	160	36.7	23.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 7,600,000株 22年3月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 878,162株 22年3月期 873,338株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,721,838株 22年3月期3Q 6,726,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や国内経済対策により、持ち直しの兆しが見られたものの、長引く円高や雇用情勢への不安など先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、海外での需要拡大や投機資金の流入を背景とした原油価格上昇に伴い石油製品価格が上昇いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、石油製品価格が上昇したことなどにより、46,764,097千円、前年同期比8.4%の増収、営業利益は149,899千円、前年同期比1.8%の増益、経常利益は307,459千円、前年同期比4.5%の増益となりました。また、第1四半期連結会計期間に資産除去債務過年度影響額として39,283千円、第2四半期連結会計期間に減損損失として21,433千円計上したことなどにより、四半期純利益は116,959千円、前年同期比7.5%の増益となりました。

事業別及び部門別の業績は次の通りです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品の収益力拡充を目的として、カーコーティングや車検の販売強化を図りました。また、大阪府堺市にあるSSで認証整備工場の認証を取得するなど、作業収益の強化を実施いたしました。売上高につきましては、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどにより、16,329,731千円、前年同期比5.9%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店向け研修会を通じて販売力の強化を支援いたしました。販売店店舗数は、前年同期と比較して4店舗減少しているものの、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことや、夏場の猛暑の影響により販売店のセルフSSでの燃料油販売が好調だったことなどにより、売上高は10,577,956千円、前年同期比12.9%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、環境配慮型製品や太陽光発電システムの販売に注力いたしました。燃料油販売においては、主に軽油が物流業関係で販売数量が増加したものの、暖房関連油種が第3四半期連結会計期間の気温が前年に比べ高く推移したことなどの影響を受け販売数量が減少し、全体としては前年同期並みに推移いたしました。売上高につきましては、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどにより、14,111,958千円、前年同期比13.0%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売において景気回復基調のなか製造業の生産活動が持ち直したことなどにより、樹脂原料の販売が順調に推移いたしました。しかしながら、ペットボトル飲料販売において、他社との競争が激化したことなどにより、売上高は3,456,286千円、前年同期比8.4%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開するとともに、営業権を買収するなど営業基盤の強化を図りました。また、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は1,312,387千円、前年同期比15.1%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店につきましては、収益増加を目的とした新商品の販売キャンペーンを実施したものの、嗜好品であるコーヒー販売については、個人消費マインドが依然として弱く、厳しい販売状況で推移いたしました。また、ケンタッキーフライドチキン店では、店舗での接客オペレーションの向上を図りました。また、前年度に出店したケンタッキーフライドチキン店舗の収益が寄与したことなどもあり、売上高は596,355千円、前年同期比5.3%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、平成22年10月に更なる収益基盤強化のため、東京都世田谷区に物件を取得いたしました。しかしながら、既存賃貸物件の建替えなどにより、売上高は379,421千円、前年同期比0.1%の増収にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、876,695千円増加し、23,703,746千円となりました。これは、現金及び預金が737,354千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,169,465千円、有形固定資産が490,230千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、828,834千円増加し、7,773,466千円となりました。これは、借入金が200,000千円、賞与引当金が116,387千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,008,864千円、社債が100,000円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47,861千円増加し、15,930,279千円となりました。これは配当金の支払により利益剰余金が134,533千円減少したものの、四半期純利益116,959千円、持分法適用会社の増加による利益剰余金の増加高76,934千円を計上したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ8.82円増加し、2,369.93円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ714,546千円減少し、1,521,756千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、228,987千円の資金の増加となりました。増加の主なものは税金等調整前四半期純利益239,212千円、減価償却費の計上209,496千円、仕入債務の増加額1,008,864千円、未払軽油引取税の増加額116,750千円であり、減少の主なものは売上債権の増加額1,166,909千円、法人税等の支払額189,713千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、705,706千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出694,236千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、239,260千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出100,000千円、借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払額134,533千円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、平成22年5月14日に発表いたしました通期業績予想と変更はございません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。また、平成22年10月6日に神奈川県横浜市西区のSSで発生したガソリン漏えい事故につきましては、現時点においても業績に与える影響は小さいと予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4,456千円減少し、税金等調整前四半期純利益が43,740千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,503千円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,756	2,259,111
受取手形及び売掛金	8,855,638	7,686,173
商品及び製品	535,502	523,541
その他	177,168	296,342
貸倒引当金	△30,791	△25,795
流動資産合計	11,059,274	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,854,697	2,731,965
土地	5,027,742	4,748,724
その他（純額）	367,899	279,418
有形固定資産合計	8,250,338	7,760,108
無形固定資産	166,221	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,896	2,650,625
関係会社株式	975,867	714,158
その他	878,657	892,300
貸倒引当金	△78,509	△77,040
投資その他の資産合計	4,227,911	4,180,044
固定資産合計	12,644,472	12,087,679
資産合計	23,703,746	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,777,357	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	634,397	581,374
未払法人税等	10,575	121,046
賞与引当金	112,985	229,372
役員賞与引当金	9,679	13,100
固定資産撤去費用引当金	—	19,700
その他	647,665	254,179
流動負債合計	4,857,661	3,752,266
固定負債		
社債	780,000	1,020,000
長期借入金	140,000	240,000
退職給付引当金	1,028,266	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	75,303	—
その他	830,702	875,756
固定負債合計	2,915,805	3,192,365
負債合計	7,773,466	6,944,632

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,299,446	9,240,085
自己株式	△645,248	△643,318
株主資本合計	15,558,704	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,480	390,483
為替換算調整勘定	△7,905	△9,338
評価・換算差額等合計	371,575	381,145
純資産合計	15,930,279	15,882,418
負債純資産合計	23,703,746	22,827,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	43,145,853	46,764,097
売上原価	38,445,271	42,091,867
売上総利益	4,700,581	4,672,229
販売費及び一般管理費	4,553,281	4,522,330
営業利益	147,299	149,899
営業外収益		
受取利息	2,924	2,118
受取配当金	89,484	84,766
仕入割引	22,707	19,892
持分法による投資利益	—	7,990
軽油引取税納税報奨金	41,156	43,795
その他	41,209	45,255
営業外収益合計	197,483	203,819
営業外費用		
支払利息	31,400	28,431
その他	19,230	17,827
営業外費用合計	50,630	46,259
経常利益	294,152	307,459
特別利益		
固定資産売却益	403	—
特別利益合計	403	—
特別損失		
固定資産売却損	451	72
固定資産除却損	14,291	5,338
減損損失	4,747	21,433
固定資産臨時償却費	28,981	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	—	2,118
特別損失合計	48,472	68,247
税金等調整前四半期純利益	246,083	239,212
法人税、住民税及び事業税	92,892	86,064
法人税等調整額	44,390	36,188
法人税等合計	137,282	122,252
少数株主損益調整前四半期純利益	—	116,959
四半期純利益	108,801	116,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,083	239,212
減価償却費	217,513	209,496
減損損失	4,747	21,433
固定資産臨時償却費	28,981	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,119	△116,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,631	33,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,710	6,465
受取利息及び受取配当金	△92,408	△86,885
支払利息	31,400	28,431
持分法による投資損益 (△は益)	—	△7,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,394,681	△1,166,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,344	△11,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	513,449	1,008,864
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	151,132	116,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	△166,669	41,746
小計	△554,573	354,740
利息及び配当金の受取額	94,263	89,978
利息の支払額	△30,415	△26,018
法人税等の支払額	△163,432	△189,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△654,156	228,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690,456	△694,236
投資有価証券の取得による支出	△57,918	—
貸付けによる支出	△3,180	△2,980
貸付金の回収による収入	8,765	12,335
その他	10,350	△20,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,438	△705,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△360,000	△100,000
配当金の支払額	△121,079	△134,533
その他	△6,942	△4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,022	△239,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,574	1,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,777,193	△714,546
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,312	1,521,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,200,051	566,581	379,220	43,145,853	—	43,145,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	43,941	43,941	△43,941	—
計	42,200,051	566,581	423,161	43,189,795	△43,941	43,145,853
営業利益又は営業損失 (△)	186,219	△26,833	235,553	394,939	△247,639	147,299

(注) (1) 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、
自動車関連商品
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,788,320	596,355	379,421	46,764,097	—	46,764,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,950	46,950	△46,950	—
計	45,788,320	596,355	426,372	46,811,048	△46,950	46,764,097
セグメント利益又は損失(△)	230,622	△21,978	218,324	426,968	△277,068	149,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,068千円には、セグメント間取引の消去△46,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。